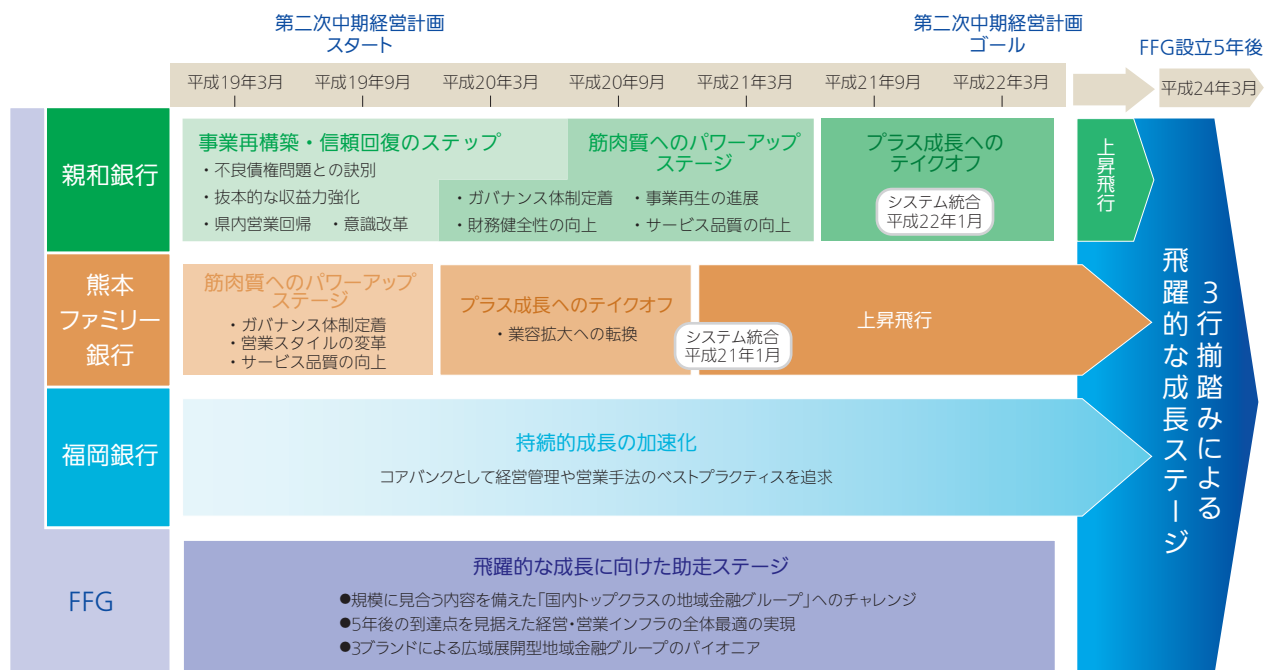


第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、親和銀行の完全子会社化(平成19年10月1日)を機に、グループ中期経営計画を一新し「第二次中期経営計画」(期間2.5年:平成19年10月1日～22年3月31日)をスタートさせました。併せて福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行の中期経営計画もFFG「第二次中期経営計画」の方針に沿って策定しました。

本計画に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。また経営資源を有効に活用したグループ一体経営により、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。

■第二次中期経営計画の位置づけ



親和銀行は、平成19年10月に当社グループ傘下になったことを機に、当社グループが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権問題との訣別」を実現し、事業再構築と併せて、「抜本的な収益力強化」に取り組みながら、地域社会、お取引先からの信頼を回復させてまいります。さらに財務健全性および、サービス品質を向上させることで顧客基盤の拡大を図り、プラス成長を確実なものとする体制を整えてまいります。

熊本ファミリー銀行も、財務体質改善の途上にありますが、不良債権問題により営業に専念できなかった体制から脱却し、営業スタイルの変革に取り組んでおります。熊本ファミリー銀行における本中期経営計画は、次なる飛躍的な成長ステージに向け、プラス成長を確実なものにするステージと位置づけます。

このように本中期経営計画は、次なる「飛躍的な成長ステージ」に向けた「助走ステージ」となりますが、その間福岡銀行は、当社グループのコアバンクとしてグループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■FFGが目指す将来像

第二次中期経営計画

平成18年度(単純合算)	
コア業務純益	899億円
当期純利益	▲917億円
ROE	—
OHR	56%
総資産	11.6兆円
総貸出金	7.8兆円
総資金	10.4兆円
不良債権比率	4.90%
自己資本比率	—

第二次中期経営計画最終年度
(平成21年度)

コア業務純益	1,000億円
連結当期純利益	500億円
連結ROE	7%台半ば
OHR	50%台前半
総資産	12兆円
総貸出金	8.4兆円
総資金	10.7兆円
不良債権比率	2%台
自己資本比率	9%程度

FFG 5年後の姿

コア業務純益	1,200億円以上
連結当期純利益	650億円以上
連結ROE	8%台半ば
OHR	40%台
総資産	13兆円
総貸出金	9兆円台半ば
総資金	11兆円台半ば
不良債権比率	1%台
自己資本比率	10%台

規模に見合う内容を備えた
国内トップクラスの地域金融グループ

飛躍への助走ステージ

飛躍的成長ステージ

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「国内トップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

その具体的な将来像として、設立から5年後にコア業務純益1,200億円、連結当期純利益650億円、不良債権比率1%台、自己資本比率10%台という質・量共に備わった金融グループを目指し、その姿を実現するために第二次中期経営計画の戦略や目標を策定しました。

FFG第二次中期経営計画の2年半は、『飛躍への助走ステージ』と位置づけ、筋肉質の財務体質を作り、続く2年間で『飛躍的成長ステージ』へと開花させる基盤づくりを進めていきます。

■FFG「第二次中期経営計画」の基本方針

FFG「第二次中期経営計画」は、グループ一体経営体制を確立するとともに、FFGによる統一された経営戦略を展開することで顧客基盤を拡大してまいります。また、事務・ITの共通化および人財の融和がもたらすメリットを追求することにより、統合シナジー効果を早期に最大化することを基本方針といたします。

基本方針

- ◆ グループ一体経営体制の確立
- ◆ 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- ◆ FFGカルチャーの創造

■実施期間

期間:2.5年間 平成19年10月1日～平成22年3月31日
(2007年10月1日～2010年3月31日)

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■目標とする経営指標

FFG「第二次中期経営計画」最終年度(21年度)における、目標とする経営指標は、「連結当期純利益」「連結不良債権比率」「連結ROE」「3行合算OHR」の4指標とします。

目標とする4指標以外の指標「連結自己資本比率」「連結Tier I 比率」は、「第二次中期経営計画」のシナリオを前提に次のような水準を見込んでおります。

金利上昇時

		19年度	20年度	21年度	21年度
目標指標	連結当期純利益	310億円	385億円	500億円	600億円
	連結不良債権比率	4%台後半	3%程度	2%台半ば	同左
	連結ROE	5%台半ば	6%程度	7%台半ば	8%台半ば
	3行合算OHR	50%台後半	50%台半ば	50%台前半	40%台後半
その他指標	自己資本比率	8%台半ば	8%台後半	9%程度	9%程度
	Tier I 比率	5%程度	5%台半ば	6%程度	6%程度

■戦略体系と施策戦術の概要

FFG「第二次中期経営計画」の戦略体系は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構成します。

営業戦略では、商品・マーケティング開発を一元的に行う体制を整え、傘下3行の充実したネットワークを活用しながら「広域戦略」を展開し、顧客基盤を拡大してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理水準を高度化させ、様々なリスクを統一的な目線で統合的に管理するグループリスク管理体制を構築します。事務戦略では、3行の事務規定・処理体制を共通化し、グループで事務効率化を実現させてまいります。IT戦略では、3行のシステムを統合し、競争力あるIT基盤を構築いたします。人財戦略では、グループ人員の戦略的再配置を行い、営業戦力強化を図ります。クオリティ戦略では、3行で共有するFFG経営理念の下、グループブランドを構築し、一体感を醸成するとともに、コンプライアンスをグループ最重要課題と位置づける態勢を確立してまいります。

FFG	戦略体系	施策・戦術の概要
福岡銀行	営業戦略	- 商品・マーケティング開発の一元的 - マルチブランド(3ブランド)による広域展開型営業 - グループチャネルの戦略的活用
	リスクマネジメント戦略	- グループリスク管理体制の構築 - 不良債権問題との訣別
熊本ファミリー銀行	事務戦略	- 事務規定・処理体制の共通化 - 事務バックオフィス集約による効率化
	IT戦略	3行のシステム統合 - 競争力あるグループIT基盤の構築
親和銀行	人財戦略	- グループ人的リソースの戦略的再配置 - グループ人財の育成
	クオリティ戦略	- グループコンプライアンス態勢の強化 - ブランド構築によるグループ一体感の醸成

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

福岡銀行の中期経営計画は、“サービス品質の向上”を“顧客基盤の拡大”に繋げる中期経営計画とし、県内貸出金シェア30%の達成に向けた戦略・施策を実施してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間	④目標指標(21年度)	金利横這い	金利上昇
「中期経営計画2008」 期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)	コア業務純益	750億円	905億円
②目指す銀行像	当期純利益	405億円	495億円
「期待を超える銀行」	不良債権比率	1%台	同左
③基本方針	OHR	40%台後半	40%台前半
「知と行動の総力展開」	中小企業等貸出金	4.5兆円	同左

■戦略体系と施策戦術の概要

福岡銀行の中期経営計画では、グループのコアバンクとして、先進的な営業手法やリスク管理の高度化を進めながら、グループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

営業戦略では、競争力ある商品・マーケティング力を活用したフルラインアップの法人営業展開、クロスセルを核とした個人営業のビジネスモデル構築に取り組めます。

リスクマネジメント戦略では、リスクとリターンの統合コントロール体制を構築します。事務戦略では、利用者満足度を高める事務改革を実施し、IT戦略では、営業戦略を支えるIT基盤を構築してまいります。人財戦略では、研修施設を充実させ、研修体系を再構築し、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	・フルラインアップの営業展開 ・競争力ある商品・サービスの総合マーケティング展開
リスクマネジメント戦略	・リスクとリターンのコントロール体制の構築 ・統合的リスク管理体制の構築
事務戦略	・利用者満足度を高める事務改革 ・グループ内の事務統一
IT戦略	・営業戦略を支えるIT基盤の構築 ・システム基盤の機能強化
人財戦略	・人的資本の充実と戦略的配置 ・研修施設を活用した人財育成と営業戦力強化
クオリティ戦略	・企業カルチャーの変革 ・コンプライアンス態勢の強化

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

熊本ファミリー銀行の中期経営計画は、強みである親しみやすさと木目細かなサービスに磨きをかけて、FFGの持つノウハウを活用しながら「地域になくてはならない銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間	④目標指標(21年度)	金利横這い	金利上昇
「中期経営計画2008」 期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)	コア業務純益	105億円	110億円
②目指す銀行像	当期純利益	70億円	75億円
「地域になくてはならない銀行」	不良債権比率	2%台	同左
③基本方針	OHR	60%台前半	60%台前半
「攻めの経営、規律ある経営」	中小企業等貸出金	9,000億円	同左

■戦略体系と施策戦術の概要

熊本ファミリー銀行の中期経営計画では、FFGの統一した経営戦略に基づき、グループの持つ広範なネットワークや高度な金融商品・サービスを活用しながら顧客基盤の拡大を図り、併せて事務・システムの共通化による効率化の追求、リスク管理体制の高度化等に取り組めます。

営業戦略では、熊本ファミリー銀行の強みである“Face to Face”でのリテール営業を一層強化し、熊本県内のリテール営業に重点を置いた施策を展開してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制を構築してまいります。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人財育成に取組み人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	・ 営業スタイルの変革 ・ Face to Faceの強みを活かしたリテールフォーカス
リスクマネジメント戦略	・ リスクマネジメント体制の確立 ・ 信用リスク管理のさらなる強化
事務戦略	・ 福岡銀行との事務統一 ・ グループでの事務集中化・効率化の実現
IT戦略	・ 福岡銀行とのシステム統合 ・ システムリスク管理体制の強化
人財戦略	・ 人的資本の充実と戦略的配置 ・ グループ力を活用した人財育成
クオリティ戦略	・ 企業カルチャーの変革 ・ コンプライアンス態勢の強化

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

親和銀行の中期経営計画は、最大の課題である「不良債権問題との訣別」と「抜本的な収益力強化」を実現し、「地域と共に発展・成長する銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間

「中期経営計画2008」

期間：平成19年10月～平成22年3月(2.5年)

②目指す銀行像

「地域と共に発展・成長する銀行」

③基本方針

「変革と進化」

④目標指標(21年度)	金利横這い	金利上昇
コア業務純益	145億円	155億円
当期純利益	100億円	110億円
不良債権比率	5%台	同左
OHR	60%台前半	60%台前半
中小企業等貸出金	1兆円	同左

■戦略体系と施策戦術の概要

親和銀行の中期経営計画では、FFGがこれまで培ったノウハウを活用し、「不良債権問題との訣別」および「抜本的な収益力強化」を同時実現させ、地域の皆さまに良質な金融サービスを安定的に提供していく県内トップバンクを目指して、次の施策に取り組んでまいります。

営業戦略では、営業リソースを長崎県内へ集中投下するとともに、FFGグループ力を活かした営業を展開し、サービス品質の向上で顧客基盤を拡大することで抜本的な収益力強化を実現します。

リスクマネジメント戦略では、FFGのノウハウを最大限に活用し、不良債権処理とお取引先の事業再生の早期実現により不良債権問題との訣別を図ります。また、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制構築に取り組みます。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人材育成に取り組み、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	・抜本的な収益力強化 ・県内顧客基盤の深掘りによる長崎県トップバンクの実現
リスクマネジメント戦略	・不良債権問題との訣別 ・統合的リスク管理体制の構築
事務戦略	・福岡銀行との事務統一 ・グループでの事務集中化・効率化の実現
IT戦略	・福岡銀行とのシステム統合 ・システムリスク管理体制の強化
人財戦略	・人的資本の充実と戦略的配置 ・グループ力を活用した人材育成
クオリティ戦略	・企業カルチャーの変革 ・コンプライアンス態勢の強化